

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月14日
【四半期会計期間】 第25期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 株式会社イーグランド
【英訳名】 e'grand Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口 久
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1
【電話番号】 03 - 3219 - 5050
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 白惣 考史
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1
【電話番号】 03 - 3219 - 5050
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 白惣 考史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期累計期間	第24期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,154,792	9,255,785
経常利益	(千円)	821,646	317,632
四半期(当期)純利益	(千円)	503,808	350,888
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	726,250	342,700
発行済株式総数	(株)	1,479,000	1,220
純資産額	(千円)	3,641,328	2,407,019
総資産額	(千円)	10,368,246	8,033,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	408.26	287.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	389.30	-
1株当たり配当額	(円)	-	30,000.00
自己資本比率	(%)	35.1	30.0

回次		第25期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	135.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、第24期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第24期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成25年8月23日開催の取締役会決議により、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成25年11月15日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成25年上半年期の高成長を牽引した個人消費が落ち着いたことで景気回復ペースは一時的に鈍化したものの、全体としては景気の回復傾向が続いております。

当社が属する不動産業界とりわけ中古住宅流通市場におきましては、首都圏中古マンションの成約件数が平成24年9月以降16ヶ月連続で前年同月を上回り、また、成約価格につきましても平成25年1月以降12ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

このような市場環境の中、当社は主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、第2四半期から引き続き、仕入れた物件へのリフォーム施工や家具付き販売の実施等によって付加価値を向上させ、他社物件との差別化を図ってまいりました。その結果、物件販売件数は前年同四半期累計期間の378件から485件となり、売上総利益率も前事業年度の15.6%から19.8%に向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,154,792千円、営業利益は989,637千円、経常利益は821,646千円、四半期純利益は503,808千円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、物件の仕入について、引き続き任売による仕入が順調に伸びて仕入件数は前年同四半期累計期間の423件から554件となり、その内訳は競売による仕入が350件、任売による仕入が204件となりました。

また、販売につきましては、個別物件の状況に合わせた家具付き販売等の施策が奏功し、物件販売件数は485件となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は9,060,482千円となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産を平成25年3月に取得したことにより、賃料収入が増加した結果、当第3四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は94,310千円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、9,041,654千円となり、前事業年度末の6,701,393千円から

2,340,260千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が924,869千円、販売用不動産が662,652千円、仕掛販売用不動産が646,533千円増加したことによります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、1,326,592千円となり、前事業年度末の1,332,355千円から5,763千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が6,719千円減少したことによります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、5,613,089千円となり、前事業年度末の4,422,383千円から1,190,705千円の増加となりました。これは主に、買掛金が68,379千円、短期借入金が1,180,194千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が54,263千円減少したことによります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、1,113,828千円となり、前事業年度末の1,204,345千円から90,516千円の減少となりました。これは主に、社債が34,800千円、長期借入金が55,957千円減少したことによります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、3,641,328千円となり、前事業年度末の2,407,019千円から1,234,308千円の増加となりました。これは主に、資本金が383,550千円、資本準備金が383,550千円、利益剰余金が467,208千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,479,000	1,553,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,479,000	1,553,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月17日 (注)1	250,000	1,470,000	379,500	722,200	379,500	697,200
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	9,000	1,479,000	4,050	726,250	4,050	701,250

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,300円
引受価額 3,036円
資本組入額 1,518円
払込金総額 759,000千円

(注)2. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)3. 平成26年1月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資により、発行済株式総数が52,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,695千円増加しております。

(注)4. 平成26年1月1日～平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,900千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,220,000	12,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,220,000	-	-
総株主の議決権	-	12,200	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,580	2,632,449
売掛金	110	-
販売用不動産	3,019,990	3,682,643
仕掛販売用不動産	1,672,860	2,319,393
貯蔵品	572	627
その他	300,303	407,136
貸倒引当金	23	596
流動資産合計	6,701,393	9,041,654
固定資産		
有形固定資産	1,203,568	1,196,848
無形固定資産	19,975	21,954
投資その他の資産		
その他	109,238	108,604
貸倒引当金	426	814
投資その他の資産合計	108,811	107,789
固定資産合計	1,332,355	1,326,592
資産合計	8,033,749	10,368,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,634	231,013
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
短期借入金	3,556,648	4,736,842
1年内返済予定の長期借入金	260,496	206,233
未払法人税等	210,085	207,507
賞与引当金	-	43,250
完成工事補償引当金	5,142	6,469
その他	179,576	133,972
流動負債合計	4,422,383	5,613,089
固定負債		
社債	491,400	456,600
長期借入金	568,415	512,458
役員退職慰労引当金	62,631	66,085
その他	81,898	78,684
固定負債合計	1,204,345	1,113,828
負債合計	5,626,729	6,726,918

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,700	726,250
資本剰余金	317,700	701,250
利益剰余金	1,746,619	2,213,828
株主資本合計	2,407,019	3,641,328
純資産合計	2,407,019	3,641,328
負債純資産合計	8,033,749	10,368,246

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,154,792
売上原価	7,341,199
売上総利益	1,813,592
販売費及び一般管理費	823,954
営業利益	989,637
営業外収益	
受取利息	195
受取配当金	1,604
契約収入	7,978
その他	989
営業外収益合計	10,766
営業外費用	
支払利息	123,367
その他	55,390
営業外費用合計	178,758
経常利益	821,646
税引前四半期純利益	821,646
法人税、住民税及び事業税	316,253
法人税等調整額	1,584
法人税等合計	317,838
四半期純利益	503,808

【注記事項】

（追加情報）

（賞与引当金）

前事業年度末においては、従業員賞与の確定金額を「未払賞与」として計上しておりましたが、当第3四半期会計期間末は支払額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

減価償却費

27,604千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,600	30,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資による払込みを受けました。また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ383,550千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が726,250千円、資本剰余金が701,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	408円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	503,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,808
普通株式の期中平均株式数(株)	1,234,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	389円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	60,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成25年11月15日及び平成25年11月27日開催の当社取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年1月20日に払込みが完了いたしました。

発行株式の種類及び数	普通株式 52,500株
割当価格	1株につき3,036円
割当価格の総額	159,390千円
資本組入額	1株につき1,518円
資本組入額の総額	79,695千円
割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 52,500株
払込期日	平成26年1月20日
資金使途	賃貸用不動産の取得資金の一部及び中古住宅再生事業における販売用不動産の仕入資金の一部として

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社イーグランド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーグランドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーグランドの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。